

1 まえがき

財政公表は、市民の皆様に納めていただいた税金、使用料等がどのように使われているかなどを、毎年 6 月と 12 月の 2 回に分けてお知らせするものです。今回は、令和 7 年度上半期(令和 7 年 4 月から令和 7 年 9 月まで)の予算執行状況と、令和 6 年度の決算についてお知らせします。

柏市は、第六次総合計画の将来都市像である「**柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち～多様な価値や人々がつながり、新たな価値の創造に挑戦～**」の実現に向け、「全世代に向けた学び・健康・社会参加」、「エリアごとの特徴を生かした地域経済・産業の振興」、「未来に備える防災・減災と気候変動対策」を中心に計画的な行財政運営を行っています。

今後とも、本市の行財政運営に一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

2 令和7年度当初予算の概要

(1) 予算編成方針

第六次総合計画の初年度である令和7年度の予算編成にあたっては、同計画が掲げる将来の姿「柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち」を実現していくため、多様な価値や人々をつなぎ、新たな価値の創造に挑戦していくことが重要となります。また、現在も物価高騰の影響が続いている状況に鑑み、地域経済や市民の暮らしを守るべく、適切な対応も求められています。

このため、取り組むべき課題の優先順位を厳格に見極め、既存事業の効率化や見直し、財源配分の重点化による「選択と集中」をより一層徹底し、歳出の適正化を図ることで必要な政策の実現に取り組むものとして、次のことに留意して編成しました。

- 誰もが学び続けられることで、人が育つまち
- 健康になれるきっかけにあふれたまち
- みんなの居場所になれるまち
- 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち
- 人々を惹き付けるコアとなるまち
- 誰一人取り残さない防災・減災のまち
- 気候変動への対応と、“脱炭素社会”に取り組むまち

詳しくはこちら
「令和7年度当初予算について」



(2) 重点事業

令和7年度の主な重点事業と予算額(単位:千円)は、次のとおりです。

各事業の詳細は
令和7年度
当初予算案の概要



ア 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

教育支援員・医療的ケア看護師の配置	415,956
GIGA スクール環境整備・活用推進事業	3,042,635
自校方式給食室空調設備設置事業	127,783
小・中学校体育館空調設備設置事業	2,707,500
学校施設(校舎)教室不足対策事業	387,628
水泳授業民間委託事業	157,283
多子世帯保育料軽減制度の拡大	226,557
給付型奨学金事業	1,633
大学等受験料支援補助金	24,593
学校給食施設の改修及び更新	244,225

イ 健康になれるきっかけにあふれたまち

がん検診事業	790,401
プレコンセプションケア推進事業	15,825
特定不妊治療費(先進医療)助成事業	3,056
ADL 維持等加算促進事業	7,010
带状疱疹ワクチン接種事業	105,785
産後ケア(産後支援体制事業)	73,063
市立柏病院の現地建替え及び機能の充実	420,720
かしわ健康アプリ『ワニ Fit』の配信	57,061

ウ みんなの居場所になれるまち

(仮称)柏市こども・若者相談センターの開設	1,040,800
本の広場の運営 (子ども・子育て支援複合施設 TeToTe)	9,985
中高生の居場所づくり事業 (子ども・子育て支援複合施設 TeToTe)	18,805
病児・病後児保育の拡充	34,048
乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	71,815
放課後子ども教室推進事業	42,625

エ 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

新産業支援事業	10,000
スタートアップ支援事業	35,982
チャレンジ支援補助金	15,000

オ 人々を惹き付けるコアとなるまち

柏駅東口駅前再整備事業	1,045,108
手賀沼及び手賀沼周辺地域活性化事業	90,478
あけぼの山周辺地域振興事業	29,623
コミュニティ交通運行事業	85,450

カ 誰一人取り残さない防災・減災のまち

トイレカー・水循環型手洗いスタンドの導入	45,362
避難所等における防災資機材等の整備	419,939
感震ブレーカー配布・設置事業	8,693
災害用トイレ(マンホールトイレ)整備工事	135,000
消防団員の処遇改善	80,338

キ 気候変動への対応と、“脱炭素社会”に取り組むまち

自治体新電力事業	23,889
地球温暖化対策事業	108,786
柏市環境基本計画の策定	8,000
北部クリーンセンター長寿命化事業	6,454,285

ク その他

物価高騰対策支援事業 (水道料金の基本料金免除・給食費の助成)	722,190
街頭防犯カメラの設置	59,126
柏市最終処分場跡地公園整備事業	490,689

3 一般会計歳入歳出予算の執行状況

(1) 当初予算

令和 7 年度の当初予算は 1,795 億 3,600 万円です。

前年度当初予算に対し 136 億 6,600 万円(8.2%)の増額となっています。

一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円・%)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
金額	141,500	148,470	149,910	165,870	179,536
増減率	2.4	4.9	1.0	10.6	8.2

(2) 補正予算

9 月末までに 3 回の補正を行い、補正後の予算現額は 1,859 億 1,172 万円となっています。
予算の補正状況は「表 1 令和 7 年度予算補正状況」のとおりです。

6月補正(第1号)

(単位:千円)

歳入	補正額	歳出	補正額
国庫支出金	1,300,314	定額減税調整給付金の不足額給付	1,228,000
県支出金	8,557	部活動の地域移行に係る事業	8,557
繰入金	125,000	学校給食センター整備事業	125,000
繰越金	373,069	老人福祉施設等の基盤整備事業	458,000
市債	474,600	健康管理システムの改修	1,617
		新型コロナウイルス感染症予防接種事業	195,200
		道路新設・拡幅事業	7,298
		柏の葉自動運転バス走行空間実証実験	70,697
		消防庁舎維持管理事業	35,100
		賠償金	2,071
		病院事業会計補助金	150,000
合計	2,281,540	合計	2,281,540

6月補正(その2)(第2号)

(単位:千円)

歳入	補正額	歳出	補正額
国庫支出金	114,827	柏市おこめ券配付事業	162,000
繰越金	47,173		
合計	162,000	合計	162,000

9月補正(第3号)

(単位:千円)

歳入	補正額	歳出	補正額
国庫支出金	309,456	地域障害児支援体制強化事業	12,873
県支出金	3,218	公的介護施設等整備補助金	18,358
財産収入	3,051,700	社会福祉法人連携・協働支援事業	1,500
繰越金	165,665	(仮称)柏の葉近隣センター設計事業	48,300
諸収入	3,243	商業事業補助金	5,889
市債	398,900	北柏駅周辺まちづくり事業	3,243
		北柏駅南北自由通路整備事業	△39,500
		柏北部地区公園整備事業	79,522
		駐輪場解体事業	2,871
		地域防災計画更新事業	3,316
		防災施設及び防災資機材の管理事業	3,630
		北部クリーンセンター長寿命化事業	718,000
		住民記録・印鑑事務オンライン処理事業	3,423
		戸籍事務オンライン事業	6,367
		都市整備基金積立金	3,051,700
		北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出	12,690
合計	3,932,182	合計	3,932,182

(3) 収支状況

予算現額 1,980 億 6,905 万円(前年度からの繰越額を含む)に対し、収入済額は 762 億 4,818 万円(収入割合 38.5%), 支出済額は 699 億 8,730 万円(支出割合 35.3%)となっ

ています。

令和 7 年 9 月 30 日現在における収支状況は「表 2 収支状況」のとおりです。

4 特別会計歳入歳出予算の執行状況

(1) 当初予算

病院事業、水道事業、下水道事業の 3 企業会計を除く 7 特別会計の令和 7 年度の当初予算は 806 億 700 万円で、前年度当初予算に対し 9 億 4,500 万円(1.2%)の減額となっています。

(2) 収支状況

7 特別会計の合計で、予算現額 814 億 4,345 万円(前年度繰越額を含む)に対し、収入済額は 340 億 4,581 万円(収入割合 41.8%)、支出済額は 306 億 1,349 万円(支出割合 37.6%)となっています。

(3) 各会計別の事業の状況

令和 7 年 9 月 30 日現在における各事業の状況は、次のとおりです。

ア 国民健康保険事業

(単位:世帯・人・千円)

被保険者	世帯数	51,705
	人数	72,373
給付状況	療養給付費	8,560,333
	療養費	106,237
	高額療養費等	1,543,623
	移送費	0
	出産育児一時金	48,360
	葬祭費	10,750
	傷病手当金	0
	合 計	10,269,303
国民健康保険事業費納付金の支払状況	医療給付費分	2,873,261
	後期高齢者支援金等分	1,073,173
	介護納付金分	361,817
	合 計	4,308,251
国民健康保険料(現過年度分)の収納状況	医療給付費分	2,754,268
	後期高齢者支援金等分	1,013,621
	介護納付金分	325,901
	合 計	4,093,790

イ 公設総合地方卸売市場事業

令和 7 年度上半期は主として、公設市場の再整備及び市場用地活用基本計画策定業務を当該年度中の計画策定に向けて進めました。

この他、更なる魅力ある・市民や消費者に親しまれる市場を目指し、「柏市場一般開放デー」を継続して開催しました。

ウ 介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐの管理運営は、指定管理者である公益財団法人柏市医療公社が行っています。

令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの運営状況は、次のとおりです。

(単位:人・日)

区分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
通所	利用延人数	547	572	523	583	540	581	3,346
	1 日平均	21.0	21.2	20.9	21.6	20.8	22.3	21.3
	稼働日数	26	27	25	27	26	26	157
短期入所	利用延人数	174	248	258	304	161	174	1,319
	1 日平均	5.8	8.0	8.6	9.8	5.2	5.8	7.2
	稼働日数	30	31	30	31	31	30	183
入所	利用延人数	2,792	2,786	2,636	2,713	2,914	2,783	16,624
	1 日平均	93.1	89.9	87.9	87.5	94.0	92.8	90.8
	稼働日数	30	31	30	31	31	30	183

エ 介護保険事業

(単位:人・千円)

第 1 号被保険者数		113,321
要介護等認定者数	要支援 1	3,816
	要支援 2	2,789
	要介護 1	5,109
	要介護 2	3,283
	要介護 3	2,565
	要介護 4	2,475
	要介護 5	1,546
	合 計	21,583
介護保険料の収納状況	特別徴収保険料	3,712,199
	普通徴収保険料	437,317
	滞納繰越保険料	8,916
	合 計	4,158,432
保険給付支払状況	介護サービス等諸費	11,949,825
	介護予防サービス等諸費	347,565
	高額介護サービス等費	330,951
	高額医療合算介護サービス等費	130,067
	審査支払手数料	12,193
	特定入所者介護サービス等費	173,191
	合 計	12,943,792

オ 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

令和 7 年度上半期も引き続き、宅地造成、上下水道管布設及び道路築造等の工事を実施しました。

事業の進捗に伴い、造成工事が完了した宅地は、権利者に順次引き渡しを行っており、令和 7 年 9 月末現在の引き渡し済み宅地面積は、区画整理後の計画宅地面積の約 71.6%となりました。

なお、北柏駅北口に近接する街区の賑わい創出や土地の最有効活用を図るため、令和3年度末に事業者として選定された大和ハウスリアルティマネジメント株式会社を代表企業とするグループ企業と協議を進め、令和 6 年 12 月に建築工事に着手し、令和 8 年 4 月の施設の開業に向けた工事が進んでいます。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(単位:円)

貸付金額		3,227,140
償還金額	元利金	8,833,535
	違約金	1,744,000
	合 計	10,577,535

キ 後期高齢者医療事業

(単位:千円)

後期高齢者医療広域連合納付金	2,073,713
----------------	-----------

5 住民負担の概要

市税負担額は、令和 7 年 9 月 30 日現在の現年度分調定額でみると、合計で 743 億 5,690 万 4,146 円です。これを市民一人当たりで換算しますと、16 万 9,297 円の負担となります。また、一世帯当たりでは、35 万 896 円の負担となります。

各項目の市民一人当たり及び一世帯当たりの負担額は、「表 3 住民負担の状況」のとおりです。

6 財産及び借入金の現在高

(1) 財産

市が所有する土地・建物等の財産は「表 4 市有財産の現在高」のとおりです。

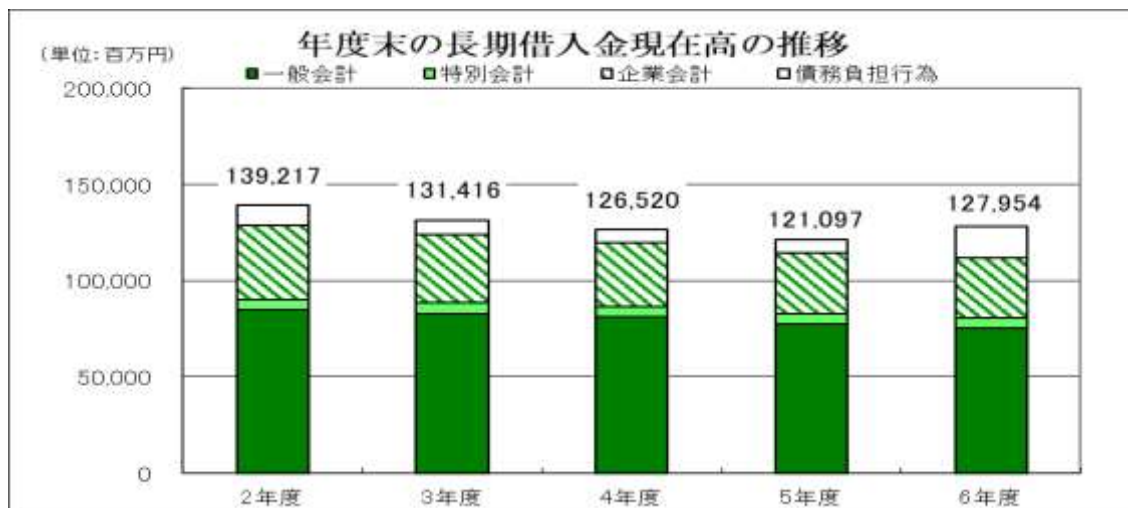
市民一人当たりでは、土地 10.25 m²、建物 1.88 m²、基金及び有価証券等 16 万 8,830 円を所有していることになります。

(2) 長期借入金

長期借入金の現在高は、「表 5 借入金の現在高」のとおりです。

市民一人当たりでは、一般会計・特別会計・企業会計・債務負担行為の金額を合わせて、28 万 7,072 円となります。

※「債務負担行為」には、将来支払いが必要となる金額(実質的な負債額)のうち、公債費(借入金)に準じるものを計上しています。



(3) 一時借入金

令和 7 年 9 月 30 日現在における一時借入金の現在高は、ありません。

7 令和 6 年度決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 2,542 億 9,075 万円、歳出総額 2,466 億 4,179 万円で、前年度に対して、歳入は 158 億 5,364 万円(6.6%)の増、歳出は 147 億 9,472 万円(6.4%)の増となりました。会計別の状況は「表 6 令和 6 年度決算純計表」のとおりです。



(1) 一般会計

歳入総額は前年度に対し、173 億 5,520 万円(11.0%)増の 1,755 億 9,427 万円となっており、構成比の大きい順には、市税が 728 億 1,642 万円(41.5%)、国・県支出金が 483 億 7,208 万円(27.6%)、地方交付金が 164 億 1,509 万円(9.4%)と続いています。

歳出総額は前年度に対し、160 億 5,731 万円(10.5%)増の 1,683 億 8,949 万円となっており、構成比の大きい順に民生費が 809 億 3,017 万円(48.1%)、教育費が 201 億 7,987 万円(12.0%)、衛生費が 173 億 3,517 万円(10.3%)と続いています。

経費別の主な増減を見ると、前年度に対して扶助費が 39 億 7,265 万円(8.0%)、物件費が 21 億 6,254 万円(8.7%)、普通建設事業費(単独)が 33 億 4,337 万円(48.4%)増となり、補助費等が 18 億 9,621 万円(△12.4%)、繰出金が 11 億 9,340 万円(△10.6%)減となっています。

詳しくは、「表 7 令和 6 年度一般会計決算」のとおりです。

なお、市税のうち都市計画税(街路・公園・市街地開発・下水道などの都市計画事業を行うための税)は、以下のとおり配分しています。

都市計画税の配分状況

(単位: 千円)

事業区分	街路	公園	市街地開発等	下水道	公債費	その他	合計
事業費	363,265	1,042,419	2,916,849	9,298	4,046,712	2,055,370	10,433,913
配分額	156,397	548,233	728,222	9,298	4,046,712	268,892	※5,757,754

※収入額との差 36,672 千円は、令和 7 年度へ繰越した都市計画事業の財源として繰越しています

決算収支は、歳入歳出差引額 72 億 478 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 22 億 4,928 万円を差し引いた実質収支は 49 億 5,550 万円となり、前年度に対し、3 億 2,026 万円(6.9%)

の増となりました。

(2) 特別会計

歳入総額 786 億 9,649 万円、歳出総額 782 億 5,230 万円で、前年度に対し歳入は 15 億 156 万円(△1.9%)の減、歳出は 12 億 6,259 万円(△1.6%)の減となっています。

なお、8 特別会計に対し、一般会計から 100 億 7,279 万円の繰出しを行いました。

8 今後の財政方針

令和 6 年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、成長と分配の好循環が動き始めている一方で、個人消費は持ち直しの動きに一部足踏みが残る状況となりました。

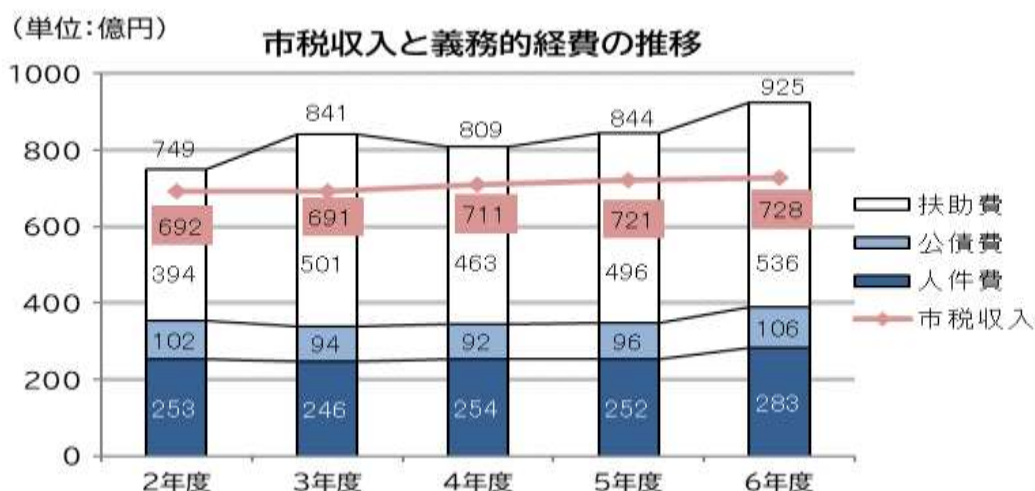
先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりに加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気の下押しリスクとなっているほか、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

令和 6 年度の財政状況は、歳入では、定額減税が実施された影響により、市税収入は横ばいとなった一方、減収補てん措置である地方特例交付金や普通交付税など交付金・交付税が増加しました。国・県支出金は、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症関連の歳入が減少した一方、物価高騰対応に係る臨時的な財政措置があったことから、依然として例年よりも高い水準となっています。このほか、普通建設事業費の増加に伴って市債が増加しました。

歳出では、北部クリーンセンターや小中学校の長寿命化改良工事等により、普通建設事業費が大きく増加しました。このほか、子ども・子育て支援をはじめとする社会保障関係費の増大に加え、定額減税補足給付金など国の政策による臨時的な給付金事業を実施したことによって、扶助費が増加しました。また、固定的な経費である義務的経費は、扶助費等が増大したことで、市税収入を上回りました。

物価高騰の長期化等、不確実性が高まる社会情勢において、市民の暮らしを守る取組を継続するとともに、将来にわたり持続可能な街として成長し続けるため、新たな財源の確保や DX の積極的な推進など、業務改善を推し進めるほか、未来志向で施策を展開し、限られた経営資源を特定の分野・事業に重点的に配分することで、街としての魅力や新たな付加価値の創造を図りました。

今後も歳入確保・歳出抑制に向けた取り組みを推進し、持続可能な財政を維持しつつ、新たな財政需要にも柔軟に対応できる財政運営体制の確立を目指します。



【主な用語の説明】

（歳入）

市税	個人・法人市民税,固定資産税,都市計画税,たばこ税,事業所税など
国庫支出金	福祉事業に対する国庫負担金や道路・公園などの整備,義務教育に対する国庫補助金など
県支出金	県からの補助金など
市債	教育施設・道路・公園などの整備や財源不足に充てるための借入金
地方譲与税	国税として徴収され,国から交付されるお金

（歳出）

民生費	高齢者支援や障害者福祉,保育園,生活保護など
教育費	小中学校や高校の運営・整備,図書館の運営など
公債費	市債として借りたお金の返済
土木費	道路・公園の整備,河川の改修など
衛生費	各種検診やごみの収集,環境対策など
総務費	市の全般的な運営,徴税,選挙など
扶助費	生活保護,高齢者や障害者,子どもなどの福祉に要する経費
物件費	施設に係る光熱水費,消耗品費,備品購入費,各種委託料などの経費
投資的経費	道路・河川・公園・学校などの公共公益施設の新設・改修工事などに係る経費

表1 令和7年度予算補正状況

(令和7年9月30日現在)

(1)一般会計

(歳入)

(単位:千円)

款	当初予算	6月補正	6月補正 (その2)	9月補正	計	構成割合
1 市 税	76,549,000				76,549,000	41.2%
2 地 方 譲 与 税	905,000				905,000	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	50,000				50,000	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	340,000				340,000	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	283,000				283,000	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	958,000				958,000	0.5%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,181,000				11,181,000	6.0%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000				20,000	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	211,000				211,000	0.1%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	145,000				145,000	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	492,000				492,000	0.3%
12 地 方 交 付 税	6,620,000				6,620,000	3.6%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000				40,000	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,013,466				1,013,466	0.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,537,641				2,537,641	1.4%
16 国 庫 支 出 金	36,738,929	1,300,314	114,827	309,456	38,463,526	20.7%
17 県 支 出 金	14,121,161	8,557		3,218	14,132,936	7.6%
18 財 産 収 入	185,348			3,051,700	3,237,048	1.7%
19 寄 附 金	713,110				713,110	0.4%
20 繰 入 金	9,438,911	125,000			9,563,911	5.1%
21 繰 越 金	500,000	373,069	47,173	165,665	1,085,907	0.6%
22 諸 収 入	5,305,934			3,243	5,309,177	2.9%
23 市 債	11,187,500	474,600		398,900	12,061,000	6.5%
合 計	179,536,000	2,281,540	162,000	3,932,182	185,911,722	100.0%

表1 (つづき)

(歳出)

(単位:千円)

款	当初予算	6月補正	6月補正 (その2)	9月補正	計	構成割合
1 議会費	656,828				656,828	0.3%
2 総務費	11,949,763			16,736	11,966,499	6.4%
3 民生費	80,799,844	1,686,000		81,031	82,566,875	44.4%
4 衛生費	23,453,737	348,888		718,000	24,520,625	13.2%
5 労働費	104,568				104,568	0.1%
6 農林水産業費	587,246				587,246	0.3%
7 商工費	2,906,234		162,000	5,889	3,074,123	1.7%
8 土木費	14,760,842	77,995		3,110,526	17,949,363	9.7%
9 消防費	5,612,338	35,100			5,647,438	3.0%
10 教育費	28,531,866	133,557			28,665,423	15.4%
12 公債費	9,872,734				9,872,734	5.3%
14 予備費	300,000				300,000	0.2%
合 計	179,536,000	2,281,540	162,000	3,932,182	185,911,722	100.0%

(2)特別会計

(単位:千円)

会 計 名	当初予算	6月補正	6月補正 (その2)	9月補正	計	構成割合
国民健康保険事業	36,760,000				36,760,000	45.5%
公設総合地方卸売市場事業	676,000				676,000	0.8%
介護老人保健施設事業	89,000				89,000	0.1%
介護保険事業	33,522,000			73,929	33,595,929	41.6%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	1,759,000			68,590	1,827,590	2.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,000				40,000	0.1%
後期高齢者医療事業	7,761,000				7,761,000	9.6%
合 計	80,607,000	0	0	142,519	80,749,519	100.0%

表2 収支状況

(令和7年9月30日現在)

(1)一般会計

(単位:千円)

歳		入					
款		予 算 現 額	前年度繰越額	計	構成割合	収 入 済 額	収入割合
1 市	税	76,549,000		76,549,000	38.7%	42,253,464	55.2%
2 地 方 譲 与	税	905,000		905,000	0.5%	254,723	28.1%
3 利 子 割 交 付 金		50,000		50,000	0.0%	48,151	96.3%
4 配 当 割 交 付 金		340,000		340,000	0.2%	136,534	40.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		283,000		283,000	0.1%	0	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金		958,000		958,000	0.5%	518,621	54.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金		11,181,000		11,181,000	5.6%	6,653,631	59.5%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,000		20,000	0.0%	9,517	47.6%
9 環 境 性 能 割 交 付 金		211,000		211,000	0.1%	54,060	25.6%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		145,000		145,000	0.1%	0	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金		492,000		492,000	0.3%	501,209	101.9%
12 地 方 交 付 税		6,620,000		6,620,000	3.3%	5,174,115	78.2%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		40,000		40,000	0.0%	21,564	53.9%
14 分 担 金 及 び 負 担 金		1,013,466		1,013,466	0.5%	406,806	40.1%
15 使 用 料 及 び 手 数 料		2,537,641		2,537,641	1.3%	1,188,105	46.8%
16 国 庫 支 出 金		38,463,526	1,210,088	39,673,614	20.0%	11,418,474	28.8%
17 県 支 出 金		14,132,936	10,169	14,143,105	7.1%	1,586,091	11.2%
18 財 産 収 入		3,237,048		3,237,048	1.6%	85,320	2.6%
19 寄 附 金		713,110		713,110	0.4%	164,388	23.1%
20 繰 入 金		9,563,911		9,563,911	4.8%	0	0.0%
21 繰 越 金		1,085,907	2,249,281	3,335,188	1.7%	4,704,778	141.1%
22 諸 収 入		5,309,177	12,495	5,321,672	2.7%	1,068,625	20.1%
23 市 債		12,061,000	8,675,300	20,736,300	10.5%	0	0.0%
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0		0	0.0%	0	0.0%
合 計		185,911,722	12,157,333	198,069,055	100.0%	76,248,176	38.5%

表2 (つづき)

(単位:千円)

款	歳			出			
	予 算 現 額	前年度繰越額	予 備 費 充 当	計	構成割合	支 出 済 額	支出割合
1 議 会 費	656,828			656,828	0.3%	346,125	52.7%
2 総 務 費	11,966,499	23,004	48,446	12,037,949	6.1%	4,216,944	35.0%
3 民 生 費	82,566,875	944,028	1,596	83,512,499	42.2%	31,853,283	38.1%
4 衛 生 費	24,520,625	317,440		24,838,065	12.5%	8,931,544	36.0%
5 労 働 費	104,568			104,568	0.1%	66,001	63.1%
6 農林水産業費	587,246	6,324		593,570	0.3%	148,944	25.1%
7 商 工 費	3,074,123			3,074,123	1.5%	1,546,891	50.3%
8 土 木 費	17,949,363	1,284,248	310	19,233,921	9.7%	5,209,372	27.1%
9 消 防 費	5,647,438	8,542		5,655,980	2.9%	2,223,996	39.3%
10 教 育 費	28,665,423	9,573,747	623	38,239,793	19.3%	10,814,947	28.3%
12 公 債 費	9,872,734			9,872,734	5.0%	4,629,250	46.9%
14 予 備 費	300,000		△ 50,975	249,025	0.1%		0.0%
合 計	185,911,722	12,157,333	0	198,069,055	100.0%	69,987,297	35.3%

表2（つづき）

(2)特別会計

(単位:千円)

会 計 名	予 算 現 額	前年度繰越額	計	収 入 済 額		支 出 済 額	
					収入割合		支出割合
国 民 健 康 保 険 事 業	36,760,000		36,760,000	15,266,541	41.5%	13,614,215	37.0%
公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場 事 業	676,000		676,000	416,800	61.7%	261,396	38.7%
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	89,000		89,000	44,728	50.3%	40,366	45.4%
介 護 保 険 事 業	33,595,929		33,595,929	14,137,001	42.1%	13,832,974	41.2%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	1,827,590	693,929	2,521,519	492,038	19.5%	685,135	27.2%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	40,000		40,000	37,184	93.0%	17,670	44.2%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,761,000		7,761,000	3,651,520	47.0%	2,161,729	27.9%
合 計	80,749,519	693,929	81,443,448	34,045,812	41.8%	30,613,485	37.6%

表3 住民負担の状況

(令和7年9月30日現在)

人口 439,210人 世帯 211,906世帯
(住民基本台帳による)

区 分		調定額 (現年度分)(千円)	一人当たり 負担額(円)	一世帯当たり 負担額(円)
1 市 民 税		36,490,776	83,083	172,203
	(1) 個 人	33,986,046	77,380	160,383
	(2) 法 人	2,504,730	5,703	11,820
2 固 定 資 産 税		28,599,288	65,115	134,962
3 軽 自 動 車 税		694,591	1,581	3,278
4 市 た ば こ 税		1,388,827	3,162	6,554
5 事 業 所 税		1,207,206	2,749	5,697
6 都 市 計 画 税		5,976,216	13,607	28,202
合 計		74,356,904	169,297	350,896

表4 市有財産の現在高

(令和7年9月30日現在)

土 地		建 物		積 立 金 ・ 基 金 ・ 有 価 証 券 ・ 出 資 及 び 債 権		
区 分	面 積 m ²	区 分	面 積 m ²	区 分		金 額 (千円)
庁舎・消防・その他 公 用 の 土 地	479,203.46	庁舎・消防・その他 公 用 の 建 物	153,715.88	土地開発基金	現金(預金)	3,226,660
					土地	1,740,981
					貸付金	0
					預託金	0
				小 計		4,967,641
学 校 関 係 の 土 地	1,338,957.87	学 校 関 係 の 建 物	445,276.58	財政調整基金		18,561,053
				国民健康保険事業財政調整基金		1,808,159
				職員退職手当基金		1,700,146
				都市整備基金		5,879,017
				介護保険事業財政調整基金		3,667,157
公 営 住 宅 ・ 公 園 ・ その他公共用の土地	2,480,321.79	公 営 住 宅 ・ 公 園 ・ その他公共用の建物	220,535.67	公共施設整備基金		19,113,808
				寄附基金		1,464,325
				市民公益活動促進基金		29,206
				森林環境譲与税基金		60,601
				新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		65,817
				小 計		52,349,289
普 通 財 産 (貸 付 ・ そ の 他)	201,499.90	普 通 財 産 (貸 付 ・ そ の 他)	6,205.72			
合 計	4,499,983.02	合 計	825,733.85	有価証券		6,200
				出資		16,661,554
				債権		166,973
物 権	54,160.91	物 品 (重 要 物 品)	1,744	合 計		74,151,657

※「物権」とは、下水道排水管の設置などに係る民有地に設定する地上権・地役権をいいます。

※「重要物品」とは、車両のほか、100万円以上の学校備品類(放送設備、ピアノ、ボイラーなど)・機械器具などをいいます。

表5 借入金の現在高

(令和7年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分		金 額	
一 般 会 計	普 通 債	総務債	996,636
		民生債	2,234,792
		衛生債	2,105,754
		農林水産業債	92,415
		商工債	0
		土木債	8,640,471
		消防債	598,481
		教育債	16,549,916
	合 併 特 例 債		7,267,989
	その他	減税補てん債	65,940
		臨時税収補てん債	0
		臨時財政対策債	31,666,524
		減収補てん債	382,820
	小 計		70,601,738
特 別 会 計	公設総合地方卸売市場事業債		1,032,000
	介護老人保健施設整備事業債		178,485
	母子父子寡婦福祉事業債		73,895
	北柏駅北口土地区画整理事業債		3,976,676
	小 計		5,261,056
企 業 会 計		29,523,488	
債 務 負 担 行 為 ※		20,698,569	
合 計		126,084,851	

※「債務負担行為」には、将来支払いが必要となる金額(実質的な負債額)のうち、公債費(借入金)に準じるものを計上しています。

表6 令和6年度決算純計表

(単位:千円)

会 計 \ 区 分		歳 入	左のうち他会計繰入	歳 出	左のうち他会計繰出	差 引 (歳入)-(歳出)
一 般 会 計 (A)		175,594,266	207,028	168,389,488	10,072,792	7,204,778
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	36,739,145	3,143,424	36,666,926		72,219
	公 設 総 合 地 方 卸 売 市 場 事 業	713,498	155,210	615,594		97,904
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	111,920	92,100	97,243		14,677
	介 護 保 険 事 業	31,984,535	4,963,343	31,906,970	206,055	77,565
	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	1,209,281	465,338	1,097,480		111,801
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	514,025	244,073	514,025		
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	57,018	3,359	34,411	973	22,607
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,367,064	1,005,946	7,319,654		47,410
	計 (B)	78,696,486	10,072,792	78,252,303	207,028	444,183
合 計 (A)+(B) (C)		254,290,752	10,279,820	246,641,792	10,279,820	7,648,960
会 計 間 繰 入 繰 出 控 除 額 (D)		10,279,820		10,279,820		
差 引 決 算 純 計 (E)		244,010,932		236,361,972		7,648,960

※各会計毎に端数を調整しているため、合計とは一致しない場合がある。

表7 令和6年度一般会計決算

(1)歳入

(単位:千円)

区 分	予 算 額	繰越財源充当額	予 算 総 額	収 入 額	収入割合	構 成 比
1 市 税	71,315,000		71,315,000	72,816,421	102.1%	41.5%
2 地 方 譲 与 税	907,000		907,000	878,275	96.8%	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	30,000		30,000	42,173	140.6%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	420,000		420,000	712,239	169.6%	0.4%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000		200,000	1,069,904	535.0%	0.6%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	820,000		820,000	927,779	113.1%	0.6%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,582,000		9,582,000	10,641,675	111.1%	6.1%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000		20,000	23,935	119.7%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	166,000		166,000	170,936	103.0%	0.1%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	147,000		147,000	170,743	116.2%	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	2,822,000		2,822,000	2,614,061	92.6%	1.5%
12 地 方 交 付 税	8,275,187		8,275,187	8,327,461	100.6%	4.7%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000		40,000	41,642	104.1%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,143,126		1,143,126	1,154,376	101.0%	0.6%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,570,753		2,570,753	2,698,281	105.0%	1.5%
16 国 庫 支 出 金	37,386,347	1,850,939	39,237,286	36,704,859	93.5%	20.9%
17 県 支 出 金	12,154,358	36,600	12,190,958	11,667,223	95.7%	6.7%
18 財 産 収 入	110,887		110,887	216,850	195.6%	0.1%
19 寄 附 金	729,971		729,971	697,332	95.5%	0.4%
20 繰 入 金	12,115,839		12,115,839	8,559,795	70.6%	4.9%
21 繰 越 金	2,235,234	1,271,652	3,506,886	3,506,886	100.0%	2.0%
22 諸 収 入	3,531,117		3,531,117	3,620,754	102.5%	2.1%
23 市 債	15,603,165	3,432,300	19,035,465	8,330,665	43.8%	4.7%
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0		0	1	0.0%	0.0%
合 計	182,324,984	6,591,491	188,916,475	175,594,266	92.9%	100.0%

表7 (つづき)

(2) 款別歳出

(単位:千円)

款	予 算 額	前年度繰越額	予 算 総 額	支 出 額	支出割合	構 成 比
1 議 会 費	655,856		655,856	633,999	96.7%	0.4%
2 総 務 費	14,549,539	160,168	14,709,707	13,890,699	94.4%	8.2%
3 民 生 費	83,283,570	2,266,933	85,550,503	80,930,174	94.6%	48.1%
4 衛 生 費	18,517,649	71,246	18,588,895	17,335,168	93.3%	10.3%
5 労 働 費	91,345		91,345	87,982	96.3%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	641,096	12,000	653,096	506,936	77.6%	0.3%
7 商 工 費	2,792,409		2,792,409	2,682,933	96.1%	1.6%
8 土 木 費	16,318,535	1,642,889	17,961,424	15,940,708	88.7%	9.5%
9 消 防 費	5,722,548	16,786	5,739,334	5,545,412	96.6%	3.3%
10 教 育 費	28,939,944	2,421,469	31,361,413	20,179,872	64.3%	12.0%
12 公 債 費	10,690,219		10,690,219	10,655,605	99.7%	6.3%
14 予 備 費	122,274		122,274	0	0.0%	0.0%
合 計	182,324,984	6,591,491	188,916,475	168,389,488	89.1%	100.0%

表7（つづき）

(3)経費別歳出

区 分	消 費 的 経 費				投 資 的 経 費	扶 助 費	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	計	(維持補修費を含む)					
金 額 (千円)	28,299,036	27,020,997	13,450,002	68,770,035	17,645,215	53,570,758	10,655,605	10,072,792	7,675,083	168,389,488
構 成 割 合 (%)	16.8	16.0	8.0	40.8	10.6	31.8	6.3	6.0	4.5	100.0
対 前 年 度 比 (%)	12.5	8.7	△ 12.4	5.2	42.9	8.0	10.4	△ 10.6	87.4	10.5